

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年1月24日

上場会社名 日本電産株式会社
 コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永守 重信
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 羽鳥 伴彦
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 075-935-6200

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,105,921	27.4	127,127	19.7	119,723	11.1	94,763	16.1	135,533	43.3
29年3月期第3四半期	868,228	△3.0	106,173	17.6	107,747	16.5	81,617	17.4	94,587	74.6

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第3四半期	320.06		—	
29年3月期第3四半期	275.18		—	

(注)基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
30年3月期第3四半期	1,826,664		959,264		949,067	52.0
29年3月期	1,678,997		855,806		846,572	50.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
30年3月期	—	45.00	—		
30年3月期(予想)				50.00	95.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450,000	20.9	170,000	22.0	163,000	15.3	128,000	15.3	432.32

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 欧州日本電産
(注) 当第3四半期連結会計期間において、特定子会社であった欧州日本電産は、ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ有限会社を
存続会社とする吸収合併により、ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ有限会社として統合したため、消滅しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	298,142,234 株	29年3月期	298,142,234 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,067,531 株	29年3月期	1,544,634 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	296,076,060 株	29年3月期3Q	296,599,932 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 10「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成30年1月24日(水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 13
【第 3 四半期連結累計期間】	P. 13
【第 3 四半期連結会計期間】	P. 14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
3. その他	P. 19
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 19
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 19
(3) 所在地別売上高情報	P. 20
(4) 地域別売上高情報	P. 20
4. 四半期連結決算概要	P. 21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期連結累計期間の概況

平成 29 年度 (2017 年度) 第 3 四半期連結累計期間 (9 ヶ月) の世界経済は、米国が穏やかな景気拡大を続けており昨年 12 月に米国で成立した大型減税による企業業績押し上げ効果も期待されています。欧州経済も回復を続けており、ECB も欧州景気の底堅さと買い取り対象となる国債の枯渇を背景に金融緩和縮小に向けた議論を続けています。日本経済も穏やかな回復を続けており、中国は債務依存の引き下げ及び国有企業改革を強化しつつ経済成長を続けています。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる 2020 年度売上高 2 兆円、営業利益率 15% に向け、利益ある成長戦略を推進しており、当第 3 四半期連結累計期間 (9 ヶ月) の業績は、売上高、営業利益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益の各項目において過去最高を更新致しました。

② 連結業績

[当第 3 四半期連結累計期間 (9 ヶ月) 業績について]

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	868,228	1,105,921	237,693	27.4%
営業利益 (利益率)	106,173 (12.2%)	127,127 (11.5%)	20,954 —	19.7% —
税引前四半期利益	107,747	119,723	11,976	11.1%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	81,617	94,763	13,146	16.1%

当第 3 四半期連結累計期間 (以下当期 3Q 累計) の連結売上高は、前年同期比 27.4%増収の 1 兆 1,059 億 21 百万円、営業利益は前年同期比 19.7%増益の 1,271 億 27 百万円となり、ともに第 3 四半期連結累計期間の過去最高を更新致しました。なお、当期 3Q 累計の対米ドル平均為替レート (1 米ドル当たり 111.70 円) は前年同期比約 5%の円安、対ユーロ平均為替レート (1 ユーロ当たり 128.53 円) は前年同期比約 9%の円安となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約 392 億円の増収、営業利益では約 59 億円の増益要因となりました。

税引前四半期利益は、前年同期比 11.1%増益の 1,197 億 23 百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比 16.1%増益の 947 億 63 百万円となり、ともに第 3 四半期連結累計期間の過去最高を更新致しました。

前第 4 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第 3 四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第 3 四半期	当第 3 四半期	増減額	増減率
外部売上高	330,866	345,039	14,173	4.3%
HDD用モータ	144,040	144,516	476	0.3%
その他小型モータ	186,826	200,523	13,697	7.3%
営業利益 (利益率)	52,136 (15.8%)	56,704 (16.4%)	4,568 —	8.8% —

売上高は前年同期比 4.3%増収の 3,450 億 39 百万円、為替の影響は前年同期比約 126 億円の増収要因となりました。

HDD 用モータは前年同期比 0.3%増収の 1,445 億 16 百万円となりました。販売数量は前年同期比で約 9%減少となっておりますが、為替の影響により増収となりました。その他小型モータは DC モータ、ファンモータが増収となり、売上高は前年同期比 7.3%増収の 2,005 億 23 百万円となりました。

営業利益は前年同期比 8.8%増益の 567 億 4 百万円となりました。為替の影響は前年同期比約 15 億円の増益要因となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第 3 四半期	当第 3 四半期	増減額	増減率
外部売上高	400,709	598,228	197,519	49.3%
家電・商業・産業用	209,904	381,318	171,414	81.7%
車載	190,805	216,910	26,105	13.7%
営業利益 (利益率)	42,150 (10.5%)	58,727 (9.8%)	16,577 —	39.3% —

売上高は前年同期比 49.3%増収の 5,982 億 28 百万円となりました。売上高への為替の影響は前年同期比約 228 億円の増収要因となっております。家電・商業・産業用では主に前第 4 四半期及び当第 2 四半期に買収が完了した新規連結会社の影響等により、前年同期比 81.7%の増収となりました。車載では電動パワーステアリング用モータや日本電産トーソクのコントロールバルブ製品等の売上増に加え、為替の影響等により、前年同期比 13.7%の増収となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比 39.3%増益の 587 億 27 百万円となりました。為替の影響は前年同期比約 39 億円の増益要因となりました。

前第 4 四半期に買収が完了した日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社、当第 2 四半期に買収が完了した日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社の当期 3Q 累計売上高約 1,356 億円、営業利益約 53 億円の影響を除くと、当期 3Q 累計の営業利益率は 11.6%以上を確保しています。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	86,610	105,869	19,259	22.2%
営業利益 (利益率)	15,801 (18.2%)	19,785 (18.7%)	3,984 —	25.2% —

売上高は新規連結会社の影響及びプレス機器、減速機、液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収等により前年同期比 22.2%増収の 1,058 億 69 百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比 25.2%増益の 197 億 85 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	47,307	53,695	6,388	13.5%
営業利益 (利益率)	7,782 (16.4%)	8,073 (15.0%)	291 —	3.7% —

売上高は前年同期比 13.5%増収の 536 億 95 百万円、営業利益は増収を主な要因として前年同期比 3.7%増益の 80 億 73 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	2,736	3,090	354	12.9%
営業利益 (利益率)	443 (16.2%)	432 (14.0%)	△11 —	△2.5% —

売上高は前年同期比 12.9%増収の 30 億 90 百万円、営業利益は前年同期比 2.5%減益の 4 億 32 百万円となりました。

〔直前四半期（2018年3月期第2四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期2Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
売上高	372,799	390,031	17,232	4.6%
営業利益 (利益率)	43,508 (11.7%)	44,678 (11.5%)	1,170 —	2.7% —
税引前四半期利益	40,222	43,256	3,034	7.5%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	31,836	34,776	2,940	9.2%

当第3四半期連結会計期間（以下当期3Q）の連結売上高は、直前四半期比4.6%増収の3,900億31百万円、営業利益は直前四半期比2.7%増益の446億78百万円となり、売上高、営業利益ともに四半期の過去最高を更新致しました。なお、当期3Qの対米ドル平均為替レート（1米ドル当たり112.98円）は直前四半期比約2%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり133.01円）は直前四半期比約2%の円安となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約59億円の増収要因、営業利益では約7億円の増益要因となりました。

税引前四半期利益は、直前四半期比7.5%増益の432億56百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比9.2%増益の347億76百万円となり、ともに四半期連結会計期間の過去最高を更新致しました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	116,721	124,565	7,844	6.7%
HDD用モータ	48,992	50,794	1,802	3.7%
その他小型モータ	67,729	73,771	6,042	8.9%
営業利益 (利益率)	19,228 (16.5%)	20,562 (16.5%)	1,334 —	6.9% —

売上高は直前四半期比6.7%増収の1,245億65百万円、為替の影響は直前四半期比約18億円の増収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比3.7%増収の507億94百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約3%減少しておりますが、販売単価の上昇により増収となりました。その他小型モータはファンモータ及びその他精密小型モータで増収となり、直前四半期比8.9%増収の737億71百万円となりました。

営業利益は直前四半期比6.9%増益の205億62百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約3億円の増益要因となりました。

当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当第2四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	201,679	207,656	5,977	3.0%
家電・商業・産業用	129,889	131,245	1,356	1.0%
車載	71,790	76,411	4,621	6.4%
営業利益	21,127	20,246	△881	△4.2%
(利益率)	(10.5%)	(9.7%)	—	—

売上高は直前四半期比 3.0%増収の 2,076 億 56 百万円となりました。売上高への為替の影響は直前四半期比約 35 億円の増収要因となっております。家電・商業・産業用では当第2四半期に買収が完了した日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社の影響を主因に、直前四半期比 1.0%の増収となりました。車載については、為替の影響に加え、電動パワーステアリング用モータの売上増を主要因として、直前四半期比 6.4%の増収となりました。

営業利益は製品構成の変化を主因に、直前四半期比 4.2%減益の 202 億 46 百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約 4 億円の増収要因となりました。

前第4四半期に買収が完了した日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社、当第2四半期に買収が完了した日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社の当期3Q売上高約 505 億円、営業利益約 21 億円の影響を除くと、当期3Qの営業利益率は 11.5%以上を確保しています。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	35,266	38,020	2,754	7.8%
営業利益	6,257	7,199	942	15.1%
(利益率)	(17.7%)	(18.9%)	—	—

売上高はプレス機器及び液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収等により、直前四半期比 7.8%増収の 380 億 20 百万円となりました。営業利益は増収を主因に、直前四半期比 15.1%増益の 71 億 99 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	18,058	18,698	640	3.5%
営業利益	2,469	2,542	73	3.0%
(利益率)	(13.7%)	(13.6%)	—	—

売上高は直前四半期比 3.5%増収の 186 億 98 百万円、営業利益は、製品構成の変化により直前四半期比 3.0%増益の 25 億 42 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,075	1,092	17	1.6%
営業利益 (利益率)	130 (12.1%)	151 (13.8%)	21 —	16.2% —

売上高は直前四半期比 1.6%増収の 10 億 92 百万円、営業利益は直前四半期比 16.2%増益の 1 億 51 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第 3 四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	1,678,997	1,826,664	147,667
負債合計 (百万円)	823,191	867,400	44,209
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	846,572	949,067	102,495
有利子負債 (百万円) *1	412,431	384,688	△27,743
ネット有利子負債 (百万円) *2	90,851	86,219	△4,632
借入金比率 (%) *3	24.6	21.1	△3.5
DE レシオ (倍) *4	0.49	0.41	△0.08
ネット DE レシオ (倍) *5	0.11	0.09	△0.02
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	50.4	52.0	1.6

(注)

- *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷資産合計
- *4 DE レシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計
- *5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計
- *6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期 3Q 末の資産合計残高は、前期末（2017 年 3 月末）比約 1,477 億円増加の 1 兆 8,266 億 64 百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が約 475 億円、棚卸資産が約 423 億円、有形固定資産が約 411 億円、のれんが約 232 億円増加したことによります。一方で、現金及び現金同等物が約 231 億円減少しております。

負債合計残高は前期末比約 442 億円増加の 8,674 億円となりました。この主な要因は、長期債務が約 1,742 億円、営業債務及びその他の債務が約 605 億円増加したことによります。一方で、短期借入金が約 1,492 億円、1年以内返済予定長期債務が約 527 億円減少しております。この結果、有利子負債が約 277 億円減少致しました。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が前期末比約 1,492 億円減少の約 174 億円、1年以内返済予定長期債務が前期末比約 527 億円減少の約 313 億円、長期債務が前期末比約 1,742 億円増加の約 3,359 億円であります。1年以内返済予定を含む長期債務の増加約 1,214 億円につきましては、Emerson Electric Co. のモータ・ドライブ事業及び発電機事業（現 日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社ほか）の譲受に必要な資金の一部として 750 百万米ドルの借入、及び、第 6 回無担保社債約 500 億円、第 7 回無担保社債約 650 億円を発行したためであります。一方で、第 1 回無担保社債約 650 億円の償還を行っております。短期借入金の減少約 1,492 億円につきましては、第 6 回無担保社債発行により得た資金を円建の借入返済に充当、及び、米ドル建の借入を返済したことによります。

この結果、ネット有利子負債は約 862 億円のプラス（前期末約 909 億円のプラス）、リース債務を含む借入金比率は 21.1%（前期末 24.6%）となりました。DE レシオは 0.41 倍（前期末 0.49 倍）となり、ネット DE レシオは 0.09 倍のプラス（前期末 0.11 倍のプラス）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、約 1,025 億円増加の 9,490 億 67 百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は 52.0%（前期末 50.4%）となりました。この主な要因は利益剰余金が前期末比で約 716 億円、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が約 363 億円増加したこと

当第 3 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

とによるものです。一方で、自己株式の取得を行ったため、約 52 億円の減少要因となりました。

なお、セコップグループ（現 日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社ほか）買収に伴い取得した営業債権及びその他の債権約 76 億円をはじめとする資産合計約 374 億円、営業債務及びその他の債務約 100 億円をはじめとする負債合計約 148 億円が含まれております。

（キャッシュ・フローの状況）

（単位：百万円）

	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,996	133,401	30,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,929	△87,377	△30,448
フリー・キャッシュ・フロー *1	46,067	46,024	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,975	△84,710	△43,735

（注）

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当期 3Q 累計の営業キャッシュ・フローは 1,334 億 1 百万円の収入となり、前年同期比約 304 億円の収入増加となりました。この主な要因は、営業債権の増減額が約 292 億円、四半期利益が約 130 億円増加したことによります。一方で、棚卸資産の増減額が約 153 億円減少致しました。

また、投資キャッシュ・フローは 873 億 77 百万円の支出となり、前年同期比約 304 億円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が約 196 億円、事業取得による支出が約 143 億円増加したことによります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 460 億 24 百万円の収入（前年同期は 460 億 67 百万円の収入）となり、前年同期比約 43 百万円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは 847 億 10 百万円の支出となり、前年同期比約 437 億円の支出増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が約 1,479 億円減少したことと、長期債務の返済による支出が約 209 億円、社債の償還による支出が約 150 億円増加したことによります。一方で、長期債務による調達額が約 836 億円、社債の発行による収入が約 650 億円増加致しました。

前述の要因と為替の影響約 156 億円のプラスにより、現金及び現金同等物の残高は 2,984 億 69 百万円で前期末より約 231 億円減少致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済の動向は、主要地域の景気回復持続への期待感がある一方で、今後の米国通商及び金融政策、加えて中国の金融政策次第で中国及び新興国経済の見通しに不透明感をもたらす恐れがあり、東アジア・欧州・中東の地政学リスク等が金融不安につながる可能性もあり、引き続き楽観できない状況が見込まれます。

このような状況下、日本電産グループは2020年をターゲットとするVision2020に掲げた目標の実現に向け、邁進してまいります。

現時点の2017年度の業績見通しは以下のとおりです。

***2017 年度連結通期業績見通し**

売 上 高	1,450,000 百万円 (対前期比 120.9%)
営 業 利 益	170,000 百万円 (対前期比 122.0%)
税引前当期利益	163,000 百万円 (対前期比 115.3%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	128,000 百万円 (対前期比 115.3%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準 (IFRS) によっております。
- ②為替水準の設定は 1 US\$=105 円、1 ユーロ=110 円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	321,580		298,469		△23,111
営業債権及びその他の債権	348,897		396,432		47,535
その他の金融資産	2,951		1,091		△1,860
未収法人所得税	1,676		3,007		1,331
棚卸資産	196,629		238,926		42,297
その他の流動資産	28,302		30,866		2,564
流動資産合計	900,035	53.6	968,791	53.0	68,756
非 流 動 資 産					
有形固定資産	399,754		440,871		41,117
のれん	221,033		244,207		23,174
無形資産	118,999		121,508		2,509
持分法で会計処理される投資	1,125		1,154		29
その他の投資	19,583		24,486		4,903
その他の金融資産	3,764		5,869		2,105
繰延税金資産	9,979		11,458		1,479
その他の非流動資産	4,725		8,320		3,595
非流動資産合計	778,962	46.4	857,873	47.0	78,911
資 産 合 計	1,678,997	100.0	1,826,664	100.0	147,667

科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	166,606		17,436		△149,170
1年以内返済予定長期債務	84,040		31,315		△52,725
営業債務及びその他の債務	251,236		311,781		60,545
その他の金融負債	1,844		3,694		1,850
未払法人所得税	6,690		5,773		△917
引当金	25,210		24,558		△652
その他の流動負債	63,398		69,864		6,466
流動負債合計	599,024	35.7	464,421	25.4	△134,603
非流動負債					
長期債務	161,785		335,937		174,152
その他の金融負債	1,315		1,222		△93
退職給付に係る負債	22,656		25,340		2,684
引当金	3,614		4,651		1,037
繰延税金負債	31,498		32,470		972
その他の非流動負債	3,299		3,359		60
非流動負債合計	224,167	13.3	402,979	22.1	178,812
負債合計	823,191	49.0	867,400	47.5	44,209
(資本の部)					
資 本 金	87,784	5.2	87,784	4.8	-
資 本 剰 余 金	118,340	7.1	118,136	6.5	△204
利 益 剰 余 金	715,911	42.6	787,474	43.1	71,563
その他の資本の構成要素	△63,320	△3.8	△27,007	△1.5	36,313
自 己 株 式	△12,143	△0.7	△17,320	△0.9	△5,177
親会社の所有者に帰属する持分合計	846,572	50.4	949,067	52.0	102,495
非 支 配 持 分	9,234	0.6	10,197	0.5	963
資 本 合 計	855,806	51.0	959,264	52.5	103,458
負 債 及 び 資 本 合 計	1,678,997	100.0	1,826,664	100.0	147,667

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

科 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年12月31日〕		増 減		前連結会計年度 〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	百万円 868,228	% 100.0	百万円 1,105,921	% 100.0	百万円 237,693	% 27.4	百万円 1,199,311	% 100.0
売 上 原 価	△ 659,008	△ 75.9	△ 837,641	△ 75.7	△ 178,633	27.1	△ 913,680	△ 76.2
売 上 総 利 益	209,220	24.1	268,280	24.3	59,060	28.2	285,631	23.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 64,287	△ 7.4	△ 100,147	△ 9.1	△ 35,860	55.8	△ 93,458	△ 7.8
研 究 開 発 費	△ 38,760	△ 4.5	△ 41,006	△ 3.7	△ 2,246	5.8	△ 52,807	△ 4.4
営 業 利 益	106,173	12.2	127,127	11.5	20,954	19.7	139,366	11.6
金 融 収 益	2,276	0.3	4,597	0.4	2,321	102.0	3,368	0.3
金 融 費 用	△ 1,811	△ 0.2	△ 5,119	△ 0.5	△ 3,308	182.7	△ 3,063	△ 0.2
デ リ バ テ ィ ブ 関 連 損 益	1,246	0.1	693	0.1	△ 553	△ 44.4	405	0.0
為 替 差 損 益	405	0.1	△ 7,686	△ 0.7	△ 8,091	-	1,771	0.1
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 542	△ 0.1	111	0.0	653	-	△ 534	△ 0.0
税 引 前 四 半 期 (当 期) 利 益	107,747	12.4	119,723	10.8	11,976	11.1	141,313	11.8
法 人 所 得 税 費 用	△ 25,431	△ 2.9	△ 24,423	△ 2.2	1,008	△ 4.0	△ 29,356	△ 2.5
四 半 期 (当 期) 利 益	82,316	9.5	95,300	8.6	12,984	15.8	111,957	9.3
四 半 期 (当 期) 利 益 の 帰 属								
親 会 社 の 所 有 者	81,617	9.4	94,763	8.6	13,146	16.1	111,007	9.2
非 支 配 持 分	699	0.1	537	0.0	△ 162	△ 23.2	950	0.1
四 半 期 (当 期) 利 益	82,316	9.5	95,300	8.6	12,984	15.8	111,957	9.3

(要約四半期連結包括利益計算書)

科 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年12月31日〕		増 減		前連結会計年度 〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率	金 額	金 額
四 半 期 (当 期) 利 益	百万円 82,316	百万円 95,300	百万円 12,984	% 15.8	百万円 111,957		百万円 111,957	
その他の包括利益(税引後)								
純損益に振り替えられることのない項目								
確定給付制度に係る再測定	△182	△72	110	-	761		761	
FVTOCI 資本金性金融資産の 公正価値の純変動	2,367	3,545	1,178	49.8	2,694		2,694	
純損益に振り替えられる可能性のある項目								
在外営業活動体の換算差額	9,894	36,390	26,496	267.8	△8,318		△8,318	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	194	371	177	91.2	1,118		1,118	
FVTOCI 負債性金融資産の 公正価値の純変動	△2	△1	1	-	△0		△0	
その他の包括利益(税引後)合計	12,271	40,233	27,962	227.9	△3,745		△3,745	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	94,587	135,533	40,946	43.3	108,212		108,212	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 の 帰 属								
親 会 社 の 所 有 者	94,046	134,546	40,500	43.1	107,311		107,311	
非 支 配 持 分	541	987	446	82.4	901		901	
四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	94,587	135,533	40,946	43.3	108,212		108,212	

【第3四半期連結会計期間】
(要約四半期連結損益計算書)

科 目	前第3四半期 連結会計期間 〔自2016年10月1日 至2016年12月31日〕		当第3四半期 連結会計期間 〔自2017年10月1日 至2017年12月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売 上 高	304,198	100.0	390,031	100.0	85,833	28.2
売 上 原 価	△ 230,446	△ 75.8	△ 296,289	△ 76.0	△ 65,843	28.6
売 上 総 利 益	73,752	24.2	93,742	24.0	19,990	27.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 23,406	△ 7.7	△ 34,847	△ 8.9	△ 11,441	48.9
研 究 開 発 費	△ 13,158	△ 4.3	△ 14,217	△ 3.6	△ 1,059	8.0
営 業 利 益	37,188	12.2	44,678	11.5	7,490	20.1
金 融 収 益	944	0.3	1,743	0.4	799	84.6
金 融 費 用	△ 653	△ 0.2	△ 1,752	△ 0.5	△ 1,099	168.3
デ リ バ テ ィ ブ 関 連 損 益	3,941	1.3	601	0.2	△ 3,340	△ 84.8
為 替 差 損 益	578	0.2	△ 2,105	△ 0.5	△ 2,683	-
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 525	△ 0.2	91	0.0	616	-
税 引 前 四 半 期 利 益	41,473	13.6	43,256	11.1	1,783	4.3
法 人 所 得 税 費 用	△ 9,657	△ 3.1	△ 8,253	△ 2.1	1,404	△ 14.5
四 半 期 利 益	31,816	10.5	35,003	9.0	3,187	10.0
四 半 期 利 益 の 帰 属 親 会 社 の 所 有 者	31,523	10.4	34,776	8.9	3,253	10.3
非 支 配 持 分	293	0.1	227	0.1	△ 66	△ 22.5
四 半 期 利 益	31,816	10.5	35,003	9.0	3,187	10.0

(要約四半期連結包括利益計算書)

科 目	前第3四半期 連結会計期間 〔自2016年10月1日 至2016年12月31日〕		当第3四半期 連結会計期間 〔自2017年10月1日 至2017年12月31日〕		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
四 半 期 利 益	31,816	35,003	3,187	10.0		
その他の包括利益(税引後)						
純損益に振り替えられることのない項目						
確定給付制度に係る再測定	△72	△26	46	-		
FVTOCI 資本金性金融資産の 公正価値の純変動	2,022	1,408	△614	△ 30.4		
純損益に振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額	86,752	9,679	△77,073	△ 88.8		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	73	△131	△204	-		
FVTOCI 負債性金融資産の 公正価値の純変動	△3	1	4	-		
その他の包括利益(税引後)合計	88,772	10,931	△77,841	△ 87.7		
四 半 期 包 括 利 益	120,588	45,934	△74,654	△ 61.9		
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属 親 会 社 の 所 有 者	119,773	45,282	△74,491	△ 62.2		
非 支 配 持 分	815	652	△163	△ 20.0		
四 半 期 包 括 利 益	120,588	45,934	△74,654	△ 61.9		

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	自己株式	合計		
2016年4月1日残高	87,784	118,341	625,168	△56,159	△12,111	763,023	8,346	771,369
四半期包括利益			81,617			81,617	699	82,316
四半期利益								
その他の包括利益				12,429		12,429	△158	12,271
四半期包括利益合計						94,046	541	94,587
資本で直接認識された 所有者との取引								
自己株式の取得					△23	△23	-	△23
親会社の所有者への 配当金支払額			△23,728			△23,728	-	△23,728
非支配持分への配当金支払額						-	△18	△18
利益剰余金への振替			2,194	△2,194		-	-	-
その他の		△5		1		△4	128	124
2016年12月31日残高	87,784	118,336	685,251	△45,923	△12,134	833,314	8,997	842,311

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	自己株式	合計		
2017年4月1日残高	87,784	118,340	715,911	△63,320	△12,143	846,572	9,234	855,806
四半期包括利益								
四半期利益			94,763			94,763	537	95,300
その他の包括利益				39,783		39,783	450	40,233
四半期包括利益合計						134,546	987	135,533
資本で直接認識された 所有者との取引								
自己株式の取得					△5,177	△5,177	-	△5,177
親会社の所有者への 配当金支払額			△26,670			△26,670	-	△26,670
非支配持分への配当金支払額						-	△39	△39
利益剰余金への振替			3,469	△3,469		-	-	-
その他の		△204	1	△1		△204	15	△189
2017年12月31日残高	87,784	118,136	787,474	△27,007	△17,320	949,067	10,197	959,264

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年12月31日〕	当第3四半期 連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年12月31日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期（当期）利益	82,316	95,300	12,984	111,957
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	44,376	51,761	7,385	59,737
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△1,263	△174	1,089	△1,224
金融損益	△504	100	604	△163
持分法による投資損益	542	△111	△653	534
繰延税金	5,930	△1,037	△6,967	580
法人所得税費用	19,501	25,461	5,960	28,775
為替換算調整	△346	380	726	△6,636
退職給付に係る負債の増加（△減少）	283	1,106	823	△94
営業債権の減少（△増加）	△54,456	△25,284	29,172	△65,582
棚卸資産の減少（△増加）	△11,830	△27,165	△15,335	△5,942
営業債務の増加（△減少）	42,103	40,470	△1,633	39,229
その他-純額	△3,892	86	3,978	△6,465
利息及び配当金の受取額	2,064	4,089	2,025	3,160
利息の支払額	△1,846	△3,529	△1,683	△3,052
法人所得税の支払額	△19,982	△28,052	△8,070	△24,961
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	102,996	133,401	30,405	129,853
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△47,505	△67,135	△19,630	△68,718
有形固定資産の売却による収入	1,423	3,343	1,920	1,786
有価証券の売却及び償還による収入	224	-	△224	237
事業取得による支出	△5,703	△20,021	△14,318	△139,862
その他-純額	△5,368	△3,564	1,804	△4,919
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△56,929	△87,377	△30,448	△211,476
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額（△純減少額）	△15,148	△163,083	△147,935	93,784
長期債務による調達額	421	84,060	83,639	58,707
長期債務の返済による支出	△2,404	△23,345	△20,941	△32,782
社債の発行による収入	50,001	115,001	65,000	50,001
社債の償還による支出	△50,000	△65,000	△15,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△23	△5,177	△5,154	△33
親会社への所有者への配当金支払額	△23,728	△26,670	△2,942	△23,728
その他-純額	△94	△496	△402	△101
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△40,975	△84,710	△43,735	95,848
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	3,779	15,575	11,796	1,413
V. 現金及び現金同等物の増減額	8,871	△23,111	△31,982	15,638
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	305,942	321,580	15,638	305,942
VII. 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	314,813	298,469	△16,344	321,580

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日本電産株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.nidec.com/ja-JP/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2017年12月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ① 精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ② 車載及び家電・商業・産業用（車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ③ 機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ④ 電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑤ その他（サービス等）

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度及び翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS 第3号「企業結合」の規定を適用しております。前連結会計年度のE. C. E. S. r. l.、ANA IMEP S. A. (現 日本電産モータ・ルーマニア(株))の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前第4四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前第3四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。また、Emerson Electric Co. のモータ・ドライブ事業及び発電機事業(現 日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社ほか)及びCanton Elevator, Inc.の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第3四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

その他、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第3四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。

3. その他

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	第1四半期連結会計期間 〔自2017年4月1日 至2017年6月30日〕		第2四半期連結会計期間 〔自2017年7月1日 至2017年9月30日〕		第3四半期連結会計期間 〔自2017年10月1日 至2017年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	343,091	100.0	372,799	100.0	390,031	100.0
営業利益	38,941	11.4	43,508	11.7	44,678	11.5
税引前四半期利益	36,245	10.6	40,222	10.8	43,256	11.1
四半期利益	28,255	8.2	32,042	8.6	35,003	9.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	28,151	8.2	31,836	8.5	34,776	8.9

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	330,866	400,709	86,610	47,307	2,736	868,228	-	868,228
製品グループ間の内部売上高	1,754	4,302	6,419	4,296	1,095	17,866	△ 17,866	-
計	332,620	405,011	93,029	51,603	3,831	886,094	△ 17,866	868,228
営業費用	280,484	362,861	77,228	43,821	3,388	767,782	△ 5,727	762,055
営業利益	52,136	42,150	15,801	7,782	443	118,312	△ 12,139	106,173

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	345,039	598,228	105,869	53,695	3,090	1,105,921	-	1,105,921
製品グループ間の内部売上高	1,985	5,327	11,402	5,929	1,348	25,991	△ 25,991	-
計	347,024	603,555	117,271	59,624	4,438	1,131,912	△ 25,991	1,105,921
営業費用	290,320	544,828	97,486	51,551	4,006	988,191	△ 9,397	978,794
営業利益	56,704	58,727	19,785	8,073	432	143,721	△ 16,594	127,127

前第3四半期連結会計期間(自2016年10月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	119,150	135,064	32,726	16,275	983	304,198	-	304,198
製品グループ間の内部売上高	736	1,753	2,348	1,654	383	6,874	△ 6,874	-
計	119,886	136,817	35,074	17,929	1,366	311,072	△ 6,874	304,198
営業費用	100,717	122,636	29,473	15,025	1,210	269,061	△ 2,051	267,010
営業利益	19,169	14,181	5,601	2,904	156	42,011	△ 4,823	37,188

当第3四半期連結会計期間(自2017年10月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	124,565	207,656	38,020	18,698	1,092	390,031	-	390,031
製品グループ間の内部売上高	664	2,196	4,086	2,093	436	9,475	△ 9,475	-
計	125,229	209,852	42,106	20,791	1,528	399,506	△ 9,475	390,031
営業費用	104,667	189,606	34,907	18,249	1,377	348,806	△ 3,453	345,353
営業利益	20,562	20,246	7,199	2,542	151	50,700	△ 6,022	44,678

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (3) 機器装置 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変速機等
- (4) 電子・光学部品 スイッチ、トリマポテンシオメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (5) その他 サービス等

(3) 所在地別売上高情報

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	208,669	24.0%	229,272	20.7%	20,603	9.9%
アメリカ	138,065	15.9%	185,977	16.8%	47,912	34.7%
シンガポール	44,612	5.2%	43,022	3.9%	△1,590	△3.6%
タイ	77,489	8.9%	96,547	8.7%	19,058	24.6%
ドイツ	63,900	7.4%	91,902	8.3%	28,002	43.8%
中国	219,043	25.2%	267,580	24.2%	48,537	22.2%
その他	116,450	13.4%	191,621	17.4%	75,171	64.6%
合計	868,228	100.0%	1,105,921	100.0%	237,693	27.4%

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結会計期間 〔自2016年10月1日 至2016年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自2017年10月1日 至2017年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	72,152	23.7%	78,771	20.2%	6,619	9.2%
アメリカ	43,920	14.5%	60,562	15.5%	16,642	37.9%
シンガポール	16,509	5.4%	14,978	3.8%	△1,531	△9.3%
タイ	28,898	9.5%	35,574	9.1%	6,676	23.1%
ドイツ	19,503	6.4%	33,090	8.5%	13,587	69.7%
中国	81,006	26.6%	100,497	25.8%	19,491	24.1%
その他	42,210	13.9%	66,559	17.1%	24,349	57.7%
合計	304,198	100.0%	390,031	100.0%	85,833	28.2%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(4) 地域別売上高情報

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 〔自2016年4月1日 至2016年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自2017年4月1日 至2017年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	167,110	19.2%	207,145	18.7%	40,035	24.0%
アジア	437,907	50.4%	528,749	47.8%	90,842	20.7%
欧州	109,219	12.6%	186,852	16.9%	77,633	71.1%
その他	14,476	1.7%	22,847	2.1%	8,371	57.8%
海外売上高合計	728,712	83.9%	945,593	85.5%	216,881	29.8%
日本	139,516	16.1%	160,328	14.5%	20,812	14.9%
連結売上高	868,228	100.0%	1,105,921	100.0%	237,693	27.4%

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結会計期間 〔自2016年10月1日 至2016年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自2017年10月1日 至2017年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	52,318	17.2%	68,047	17.5%	15,729	30.1%
アジア	161,641	53.2%	194,880	50.0%	33,239	20.6%
欧州	36,250	11.9%	65,246	16.7%	28,996	80.0%
その他	5,207	1.7%	9,041	2.3%	3,834	73.6%
海外売上高合計	255,416	84.0%	337,214	86.5%	81,798	32.0%
日本	48,782	16.0%	52,817	13.5%	4,035	8.3%
連結売上高	304,198	100.0%	390,031	100.0%	85,833	28.2%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



4. 四半期連結決算概要

2018年1月24日
日本電産株式会社

2018年3月期(第45期) 第3四半期連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期	前第3四半期	当第3四半期	前年同期
	(累計) 自2016年4月1日 至2016年12月31日	(累計) 自2017年4月1日 至2017年12月31日		増減率	自2016年10月1日 至2016年12月31日	
売上高	868,228	1,105,921	27.4	304,198	390,031	28.2
営業利益	106,173	127,127	19.7	37,188	44,678	20.1
税引前四半期利益	107,747	119,723	11.1	41,473	43,256	4.3
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	81,617	94,763	16.1	31,523	34,776	10.3
基本的1株当たり 四半期利益	275.18	320.06		106.28	117.46	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—		—	—	

(2) 連結財政状態

	前第3四半期末	当第3四半期末	前年度末
資産合計	1,492,444	1,826,664	1,678,997
親会社の所有者に 帰属する持分	833,314	949,067	846,572
親会社所有者 帰属持分比率	55.8%	52.0%	50.4%
営業活動による キャッシュ・フロー	102,996	133,401	129,853
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 56,929	△ 87,377	△ 211,476
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 40,975	△ 84,710	95,848
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	314,813	298,469	321,580

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期	末合	計
2017年3月期	40.00	45.00	85.00	
2018年3月期	45.00	—	—	
2018年3月期(予想)	—	50.00	95.00	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	310
持分法適用会社	4

	前期末(2017年3月)比	前年同期末(2016年12月)比
連結対象会社	(増加) 23	86
	(減少) 9	10
持分法適用会社	(増加) —	—
	(減少) 2	2

(注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。

2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。

3. 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

4. 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。